

## 第1WGにおいて審議された事項のうち第2WGで審議すべきとされた事項

## 第1WGにおける審議状況(第2回 7月6日開催)

第Ⅲ期基本計画における論点	家計統計、法人企業統計、個人企業経済統計、建設関連統計などの基礎統計の改善も踏まえつつ、QEの推計における需要側統計と供給側統計の統合比率を見直すなど、推計精度の確保・向上に不断に取り組む。【内閣府】
審議されていた内容	QEの推計精度の確保・向上等に係る取組について
指摘内容	斎藤専門委員より、『現在ⅡPIは翌月末公表となっているが、翌月末数日前に公表していた時期があった。前倒しが可能ではないか。』との意見
第2WGで求められる対応	指摘内容に沿った公表早期化の可否
備考(留意点等)	斎藤専門委員からは、具体的な早期化に関する目標日数は示されていない。現行の、QE対象期間45日後に公表されている1次QEについて、基礎統計の公表早期化による公表早期化が図られるのではないかと趣旨。

## 次期基本計画に係る審議の整理メモ

担当府省の取組状況の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 鉱工業指数は、平成22年に基幹統計として指定されて以降、公表日時は、統計対象月の翌月下旬としている。</li> <li>○ 公表日時の前倒しについては、鉱工業生産指数の作成に主に利用している経済産業省生産動態統計調査の調査票の提出期限(調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出)及びその後の督促や集計等のスケジュールを勘案すると、結果精度の確保の観点から困難な状況。</li> </ul>
次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)	○ 鉱工業生産指数の公表の期日は、速報性と結果精度を考慮し設定されたものと考えられ、結果の安定的な提供の観点から、これまで通りの対応とすることが適当ではないか。
備考(留意点等)	